

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月12日

上場会社名 (株)地域新聞社 上場取引所 大
 コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近間之文
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部部長 (氏名)宮本浩二 (TEL) 047-480-3255
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月26日 配当支払開始予定日 平成24年11月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	2,626	10.4	125	158.5	125	156.1	57	128.3
23年8月期	2,378	1.3	48	△58.6	49	△58.9	25	△63.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
24年8月期	円 銭 31.02	円 銭 -	% 7.8	% 10.2	% 4.8
23年8月期	円 銭 13.58	円 銭 -	% 3.6	% 4.2	% 2.0

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 -百万円 23年8月期 -百万円

(注) 当社は平成23年3月1日付けで株式1株につき、200株の株式分割を行っております。なお、平成23年8月期の1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年8月期	百万円 1,301	百万円 758	% 58.3	円 銭 411.51
23年8月期	百万円 1,161	百万円 706	% 60.8	円 銭 382.99

(参考) 自己資本 24年8月期 758百万円 23年8月期 706百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
24年8月期	百万円 141	百万円 △220	百万円 △19	百万円 655
23年8月期	百万円 56	百万円 118	百万円 △29	百万円 754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年8月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 2.50	円 銭 2.50	百万円 4	% 18.4	% 0.7
24年8月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00	百万円 11	% 19.3	% 1.5
25年8月期(予想)	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 7.50	円 銭 7.50	百万円 -	% 19.7	% -

3. 平成25年8月期の業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,319	1.0	59	△18.6	59	△18.7	30	△16.6	16.68
通期	2,709	3.2	135	7.7	135	7.5	70	22.9	38.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年8月期	1,843,800 株	23年8月期	1,843,800 株
24年8月期	77 株	23年8月期	77 株
24年8月期	1,843,723 株	23年8月期	1,843,772 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成23年8月期の期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、電力供給の制約やデフレの影響、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞発行等事業においては、既存発行エリアの広告主様へのアプローチ強化策としてface to face営業を促進するとともに、地域新聞（フリーペーパー）だけでなくフリーマガジンの発行やモバイル広告「ちいこみ」とのクロスメディア化を推進し、商品力の拡充を図ることで広告主様の満足度の向上に努めてまいりました。そして、以前から準備を進めておりました埼玉県の本格展開のスタートとして、平成23年10月と11月及び平成24年6月に埼玉県内に3版（吉川・松伏版、八潮版、せんげん台版）の新規創刊を行いました。

また、折込チラシ配布事業においては、地図情報システム（GIS）を導入し、「地域ごとにどのような年齢層の人が多く住んでいるか」などの地域属性を地図上に色分けして示すことで、広告主様個々のニーズに合ったターゲット層を絞込み、より高い広告効果が見込める配布地域を提案するサービスを開始いたしました。

これらの施策の結果、基盤事業である新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業においては、既存の広告主様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、その結果として、売上高の拡大を図る事ができました。

利益につきましては、売上高の増加が売上原価・販売費及び一般管理費の伸びを吸収したことにより、売上総利益・営業利益・経常利益・当期純利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,626,095千円（前年同期比10.4%増）、経常利益は125,774千円（前年同期比156.1%増）、当期純利益は57,199千円（前年同期比128.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられるため、雇用情勢が悪化し、個人消費が停滞する中で、厳しい状況が続くと判断しております。

当社の次期においては、主力事業である新聞等発行事業では、既存の2県52エリア（版）に加え、埼玉県内の新規エリアへ積極的に新規出店を行い、事業の拡大を図ってまいります。同時に、WEB事業においては、モバイルサイト（「ちいこみ」）を完全リニューアルし、地域情報コミュニティサイト（「チイコミ」）として、グランドオープンをいたしました。「チイコミ」は、パソコンとスマートフォンに対応したサイトであり、今後、紙面とWebの連携により、認知度及び広告効果の拡大に努めてまいります。そして、紙面とWebとのクロスメディアにより、競合他社との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供することにより、顧客満足度を高め、売上高の拡大を図ってまいります。また、中期的な経営目標である売上高30億円、経常利益3億円を実現するために、システム化による事業活動の最適化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

以上のことより、次期の業績につきましては、売上高2,709,607千円(前年同期比3.2%増)、経常利益135,182千円(前年同期比7.5%増)、当期純利益70,295千円(前年同期比22.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

総資産は、前事業年度に比べ139,420千円増加し1,301,304千円(前年同期比12.0%増)となりました。これは、主に現金及び預金が100,742千円、売掛金が55,966千円増加したことによるものであります。

B. 負債

流動負債は、前事業年度に比べ101,576千円増加し412,642千円(前年同期比32.7%増)となりました。これは、主に未払金が60,996千円、未払法人税等が36,326千円が増加しましたが、預り金が12,132千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ14,746千円減少し129,937千円(前年同期比10.2%減)となりました。これは、リース債務が13,078千円減少したことによるものであります。

C. 純資産

純資産は、前事業年度に比べ52,589千円増加し758,723千円(前年同期比7.4%増)となりました。これは、主に当期純利益の計上により57,199千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が4,609千円減少したことによるものであります。

1株当たり純資産は、411円51銭となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ2.5ポイント減少し、58.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前当期純利益の110,175千円に加え、未払金の増加額53,810千円、減価償却費が36,312千円等がありましたが、定期預金の預入による支出200,000千円や売掛債権の増加額50,471千円、法人税等の支払額18,049千円等があったため、前事業年度末に比べ99,257千円減少し、当事業年度末には655,482千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、141,260千円(前年同期比85,218千円の増加)となりました。これは、主に税引前当期純利益が110,175千円であったことに加え、未払金の増加額(53,810千円)や減価償却費(36,312千円)等の増加要因が、売上債権の増加額(50,471千円)や法人税等の支払額(18,049千円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、220,773千円(前年同期は118,207千円の収入)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出(200,000千円)に加え、無形固定資産の支出(9,711千円)や有形固定資産の取得による支出(4,803千円)があったことによるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、19,745千円(前年同期比9,558千円の減少)となりました。これは、配当金の支払い(4,585千円)及びファイナンス・リース債務の返済による支出

(15,160千円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	61.1	60.2	59.9	60.8	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	56.4	37.7	27.8	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.7	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	811.0	163.0	55.1	196.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行なうことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり6円とさせていただきます。なお時期の配当金におきましても、内部留保の充実を図りつつ、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。次期につきましては、1株当たり7円50銭の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人の役に立つ」であります。以下は、当社の経営理念付帯文からの抜粋であります。

- ①働く人たちの役に立つ 豊かな生活と生きがいを生み出す場を確保し続ける
- ②地域社会の役に立つ お客様、読者、業者、社会に喜ばれる事業を行い続ける
- ③国家の役に立つ 利益を生み税金を納め続ける

人がこの世に生まれ、生きていく上でいつも心がけるべきは、
自分以外の人のために自分を役立たせることである。

会社とはこのことを実践するための最高手段であり、道具である。

このことから会社とは広義において奉仕活動である。

ゆえに会社は経営理念に基づき活動の範囲を広げる努力をし続けなければならない。

つまり、成長と拡大を行い続ける義務と責任があるのである。

この理念のもとに全情熱を傾けて事業を行うことは大いなる善であると確信する。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。特に売上高経常利益率につきましては、平成24年8月期は約5%に留まっておりますが、中長期的には10%を目標としております。そのためには、既存事業のみならず、付加価値の高い新規事業への挑戦を行い、顧客満足度を高める事により、売上高及び売上高経常利益率の向上を図ってまいります。平成25年8月期からの3ヶ年においては、既存の新聞等発行等事業とともに、通信販売事業等を次なる事業の柱として育成を図ってまいります。これらの事業に有能な人材を集中投下し、より親しまれる紙面作りを進めるとともに、ナショナルクライアント（注）及び個人顧客との取引拡大等に努めることで、当社の売上高及び売上高経常利益率は向上するものと思料いたします。

（注）ナショナルクライアントとは、全国的に認知されたブランド（ナショナルブランド）を有し、広告や販売促進等のマーケティング活動を全国規模で積極的に展開する広告依頼主を指す業界用語であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な事業展開としては、他県へ事業エリアを展開し、発行エリア（版）の拡大を考えております。

平成19年10月より埼玉県へ事業エリアを展開し、埼玉県での「地域新聞」の発行エリア（版）の拡大を、順次行っております。長期的には東京都、神奈川県、茨城県へ事業エリアを展開し、1都4県で現在の事業を展開していくことでもあります。

また、近年のインターネット広告事業の需要増加に対応するため、インターネット広告事業（コミュニティサイト名「チイコミ」）へ本格参入し、「地域新聞」とのクロスメディア化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、当社が発行するフリーペーパーである「地域新聞」紙面に掲載する広告枠を販売し、かつ当該広告を当社が制作して、一連のサービスの対価を当該顧客から收受する「新聞等発行事業」を始め、「折込チラシ配布事業」や「販売促進総合支援事業」等の広告関連事業を主たる事業と位置づけ、主に千葉県北西部地域を中心に地域密着型の事業展開を行ってまいりました。

当社は今後も引き続き前述の広告関連事業を主たる事業とし、千葉県外の地域における事業展開を行い、更なる業容の拡大を図るにあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

①有能な人材の採用と育成について

当社の事業の拡大には有能な人材の確保が不可欠であるため、当社にとって有能な人材の継続的な採用は最も重要な課題の1つであります。そこで、当社は平成13年度から定期新卒採用活動を全国的に展開し、また中途採用についても通年で計画的に取り組んでおります。当社はこれらの継続的な活動を通じて採用活動のノウハウを蓄積してまいりましたが、今後は採用する人材の量に加え、質を更に高めるよう努力してまいります。

また、更なる事業エリアの拡大とその展開速度を上げるためには採用した人材は無論のこと、既存の従業員の弛まぬ育成が必要であることから、当社は従業員研修プログラムを定期的に見直す等して人材育成のノウハウの更なる蓄積及び充実を図り、今後も人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

②ナショナルクライアントの新規開拓について

当社の事業のうち、広告関連の事業である「新聞等発行事業」、「折込チラシ配布事業」及び「販売促進総合支援事業」に係る主要な顧客は、発行エリア（版）内における比較的狭小な地域を商圏とする中小企業であります。

今後、当社が発行エリア（版）外の地域に事業エリアを展開するに際しても、当該事業エリアにおける地場の中小企業を主要顧客層として開拓していく方針には変わりはありませんが、日本全国を商圏としているナショナルクライアントを開拓し、新しい事業エリアに進出する度に当該ナショナルクライアントから当該地域における広告関連受注を獲得していくことは今後の当社の成長に欠かすことのできない戦略であると考えられることから、当社は平成18年度にS P営業部（注）を新設し、ナショナルクライアントの開拓に努めてまいりました。

当社は、今後も有能な人材の重点的な配属によりS P営業部の機能強化を行い、ナショナルクライアントの更なる新規開拓に積極的に取り組んでまいります。

（注）S P営業部の「S P」とはセールスプロモーション（Sales Promotion）の略であり、S P営業部は新聞等発行事業や折込チラシ配布事業の領域に属さない広告関連業務（展示会等の広告イベントの企画及び運営、配布チラシやポスターの編集及び制作、店舗ディスプレイ計画の立案等）を通じて、広告主の様々な販売促進活動を支援することを主要な業務としております。

③千葉県外における効率的な知名度の向上について

当社は、昭和59年9月に「地域新聞」八千代台版を創刊し、以来28年間にわたり千葉県下において「地域新聞」を発行し続けてまいりました。その結果、平成24年8月31日現在において当社は主に千葉県北西部地域を中心として52の「地域新聞」発行エリア（版）を擁し、平成24年8月31日号の総発行部

数は1,890,016部に達する等、「地域新聞」は千葉県における代表的なフリーペーパーに成長いたしました。

しかしながら、平成24年8月31日現在、千葉県外の地域において「地域新聞」の発行実績は少なく(埼玉県において8つの発行エリア(版)、281,056部)、千葉県外の地域における「地域新聞」の知名度は高くありません。そこで、今後、当社が千葉県外の地域に事業エリアを展開するに際して当該地域における「地域新聞」の知名度を短期的に向上させ、効率的に業容の拡大を図るため、有能な人材の集中投下、より親しまれる紙面作り及びナショナルクライアントとの取引の拡大等に努めてまいります。

④クロスメディアによる顧客満足度の向上について

平成24年9月にリニューアルオープンいたしました地域情報コミュニティサイト「チイコミ」を始めとする、「地域新聞」のWeb版を強化してまいります。リニューアルした「チイコミ」は、パソコンとスマートフォンに対応しており、地域密着型のコミュニティサイトとして、活性化を図ってまいります。これらの施策により、「紙」と「Web」のクロスメディア化を強化し、他社競合紙との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,740	855,482
売掛金	186,817	242,783
商品	344	249
仕掛品	—	4,144
配布品	12,786	—
貯蔵品	887	1,144
前渡金	—	22
前払費用	8,136	19,073
繰延税金資産	10,917	16,161
その他	1,932	2,449
貸倒引当金	△7,500	△8,900
流動資産合計	969,060	1,132,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,739	67,901
減価償却累計額	△37,727	△41,121
建物(純額)	27,011	26,779
構築物	393	393
減価償却累計額	△374	△378
構築物(純額)	19	15
機械及び装置	2,790	3,490
減価償却累計額	△2,580	△2,820
機械及び装置(純額)	210	670
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,415	△1,452
車両運搬具(純額)	84	47
工具、器具及び備品	19,136	17,148
減価償却累計額	△16,517	△15,450
工具、器具及び備品(純額)	2,619	1,698
リース資産	63,192	63,192
減価償却累計額	△20,276	△33,339
リース資産(純額)	42,915	29,852
有形固定資産合計	72,860	59,064
無形固定資産		
ソフトウェア	35,301	28,284
リース資産	3,335	1,955
その他	761	0
無形固定資産合計	39,397	30,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,410	27,636
従業員に対する長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	13,890	8,395
長期前払費用	—	1,208
繰延税金資産	49,042	42,606
その他	111	4,656
貸倒引当金	△13,890	△8,113
投資その他の資産合計	80,564	79,388
固定資産合計	192,823	168,692
資産合計	1,161,884	1,301,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,371	110,147
リース債務	15,160	13,078
未払金	115,407	176,404
未払費用	—	4,340
未払法人税等	3,403	39,730
未払消費税等	14,183	17,494
前受金	11,256	9,561
預り金	22,301	10,168
賞与引当金	22,230	22,554
役員賞与引当金	—	400
訴訟損失引当金	—	7,000
資産除去債務	—	1,763
その他	1,752	—
流動負債合計	311,066	412,642
固定負債		
リース債務	34,928	21,849
退職給付引当金	104,512	104,553
資産除去債務	5,242	3,534
固定負債合計	144,683	129,937
負債合計	455,750	542,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金		
資本準備金	133,112	133,112
資本剰余金合計	133,112	133,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	369,923	422,513
利益剰余金合計	369,923	422,513
自己株式	△14	△14
株主資本合計	706,133	758,723
純資産合計	706,133	758,723
負債純資産合計	1,161,884	1,301,304

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	2,378,629	2,626,095
売上原価	669,416	747,098
売上総利益	1,709,212	1,878,997
販売費及び一般管理費	1,660,649	1,753,478
営業利益	48,562	125,518
営業外収益		
受取利息	571	604
作業くず売却益	—	287
雑収入	981	227
営業外収益合計	1,553	1,120
営業外費用		
支払利息	1,003	704
雑損失	—	159
営業外費用合計	1,003	864
経常利益	49,112	125,774
特別損失		
固定資産除却損	66	22
減損損失	559	8,576
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,084	—
訴訟損失引当金繰入額	—	7,000
特別損失合計	2,710	15,599
税引前当期純利益	46,402	110,175
法人税、住民税及び事業税	29,574	51,783
法人税等調整額	△8,226	1,192
法人税等合計	21,347	52,975
当期純利益	25,054	57,199

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,112	203,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,112	203,112
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	133,112	133,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,112	133,112
資本剰余金合計		
当期首残高	133,112	133,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,112	133,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	358,697	369,923
当期変動額		
剰余金の配当	△13,828	△4,609
当期純利益	25,054	57,199
当期変動額合計	11,226	52,589
当期末残高	369,923	422,513
利益剰余金合計		
当期首残高	358,697	369,923
当期変動額		
剰余金の配当	△13,828	△4,609
当期純利益	25,054	57,199
当期変動額合計	11,226	52,589
当期末残高	369,923	422,513
自己株式		
当期首残高	—	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	△14	△14

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本合計		
当期首残高	694,922	706,133
当期変動額		
剰余金の配当	△13,828	△4,609
自己株式の取得	△14	—
当期純利益	25,054	57,199
当期変動額合計	11,211	52,589
当期末残高	706,133	758,723
純資産合計		
当期首残高	694,922	706,133
当期変動額		
剰余金の配当	△13,828	△4,609
自己株式の取得	△14	—
当期純利益	25,054	57,199
当期変動額合計	11,211	52,589
当期末残高	706,133	758,723

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,402	110,175
減価償却費	36,962	36,312
減損損失	559	8,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,781	△4,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	323
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,811	41
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	7,000
受取利息及び受取配当金	△571	△604
固定資産除却損	—	22
支払利息	1,003	704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,084	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,995	△50,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,118	8,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,044	4,775
未払金の増減額 (△は減少)	1,402	53,810
その他	10,773	△15,151
小計	109,195	160,017
利息及び配当金の受取額	497	10
利息の支払額	△1,016	△718
法人税等の支払額	△52,634	△18,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,042	141,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,842	△4,803
無形固定資産の取得による支出	△27,915	△9,711
定期預金の払戻による収入	150,000	—
定期預金の預入による支出	—	△200,000
保険積立金の積立による支出	—	△4,470
敷金及び保証金の差入による支出	△1,050	△1,836
敷金及び保証金の回収による収入	16	489
その他	—	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,207	△220,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△13,651	△4,585
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,638	△15,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,304	△19,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,946	△99,257
現金及び現金同等物の期首残高	609,794	754,740
現金及び現金同等物の期末残高	754,740	655,482

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<p>偶発債務</p> <p>当社は、平成23年4月25日付で、当社の元従業員の遺族3名より、元従業員(元情報企画部長)が死亡した件について、元従業員の自殺の原因は、過重労働及び元上司によるパワーハラスメントであり、当社の安全配慮義務違反によるものであるとの主張から、総額140,294千円(弁護士費用含む)の損害賠償請求訴訟を千葉地方裁判所において提起されております。</p> <p>当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存ですが、現時点において、当社の財政状態及び経営成績への影響は不明です。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社は、平成23年4月25日付で、当社の元従業員の遺族3名より、元従業員(元情報企画部長)が死亡した件について、元従業員の自殺の原因は、過重労働及び元上司によるパワーハラスメントであり、当社の安全配慮義務違反によるものであるとの主張から、総額140,294千円(弁護士費用含む)の損害賠償請求訴訟を千葉地方裁判所において提起されております。</p> <p>当社といたしましては、和解に向けて協議をすすめており、和解が成立した場合の業績に与える影響を考慮し、訴訟損失引当金7,000千円を計上しております。</p>

(セグメント情報)

セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額 382.99円 1株当たり当期純利益金額 13.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 411.51円 1株当たり当期純利益金額 31.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	706,133	758,728
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	706,133	758,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,843,772	1,843,723

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	25,054	57,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,054	57,199
期中平均株式数(株)	1,843,772	1,843,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 211個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 204個)

(注) 当社は平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提要されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。